

平成24年度 第3次小樽市温暖化対策推進実行計画の推進状況

1. 実行計画の削減目標

市の事務及び事業に関する温室効果ガス排出量を平成33年度までに平成23年度比で10%以上削減する。

(計画期間：平成24～33年度)

2. 平成23年度（前年度）との比較

表1. 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算 トン-CO₂)

	2011(H23)年度	2012(H24)年度	増減量	増減率(%)
温室効果ガス総排出量	34,290	33,452	▲ 838	▲ 2.4

表2. 温室効果ガス別・調査項目別の排出量 (二酸化炭素換算 トン-CO₂)

温室効果ガス	調査項目		2011(H23)年度	2012(H24)年度	増減量	増減率(%)
二酸化炭素	公用車	ガソリン	271	290	19	7.0
		軽油	342	305	▲37	▲10.8
	燃料消費	灯油 (うち冬季限定排出分)	4,115 (4,115)	3,969 (3,969)	▲146 (▲146)	▲3.5 (▲3.5)
		A重油 (うち冬季限定排出分)	7,414 (6,748)	7,239 (6,610)	▲175 (▲138)	▲2.4 (▲2.0)
		液化石油ガス(LPG)	90	90	0	0.0
		都市ガス (うち冬季限定排出分)	1,244 (268)	1,242 (291)	▲2 (23)	▲0.2 (8.6)
		電気使用量 (うち冬季限定排出分)	20,307 (7,921)	19,836 (8,009)	▲471 (88)	▲2.3 (1.1)
メタン	下水処理	430	422	▲8	▲1.9	
一酸化二窒素	自動車走行	9	10	1	11.1	
	麻酔剤	65	47	▲18	▲27.7	
ハイドロフルオロカーボン	カーエアコン	2	2	0	0.0	
温室効果ガス総排出量			34,290	33,452	▲838	▲2.4

※(うち冬季限定排出分)は、その調査項目に占めるロードヒーティング及び暖房からの排出量。

※各項目の排出量を小数点以下で四捨五入しているため、これらを積算しても総排出量にならない場合がある。

表3. 季別排出量 (二酸化炭素換算 トン-CO₂)

温室効果ガス総排出量			2011(H23)年度	2012(H24)年度	増減量	増減率(%)			
			34,290	33,452	▲ 838	▲ 2.4			
内訳	冬季限定排出	ロードヒーティング	8,425	8,481	56	対前年度比	0.7	増減率内訳	0.2
		暖房	10,627	10,399	▲ 228	▲2.1	▲0.7		
	通年排出	15,237	14,573	▲ 664	▲4.4	▲1.9			

※通年排出は、冬季限定排出以外の年間を通して使用される照明、設備等からの排出量。

※各項目の排出量を小数点以下で四捨五入しているため、これらを積算しても総排出量にならない場合がある。

※「増減率内訳」は、総排出量の増減率(2.4%減)に寄与している各項目ごとの内訳である。

3. 結果の評価と今後の取組

(1) 結果の評価 ～平成23年度比2.4%減

平成24年度の温室効果ガス総排出量は33,452トンで、平成23年度と比較すると838トン減少し、増減率は2.4%減であった(表1)。

温室効果ガス別・調査項目別の排出量(表2)を見ると、平成23年度と比べて、電気使用量(471トン減)、A重油(175トン減)、灯油(146トン減)が大きく減少している。また、公用車(18トン減)、麻酔剤(19トン減)等その他の調査項目についても、概ね減少している。

電気使用量が減少した主な要因としては、当該年度において電力需給がひっ迫し、計画停電を回避するため、前年度以上の節電(照明の間引き、電気・設備機器稼働時間の短縮等)に努めたことによるものと考えられる。

A重油及び灯油については、冬季限定排出分が大きく減少しており、その要因としては、前年度に比べて、冬季の平均気温が0.3℃高かったことと、節電の取組において、暖房設備の温度管理等の更なる努力を行ったことが燃料消費の削減につながったものと考えられる。

なお、季別排出量(表3)を見ると、冬季限定排出のうち「暖房」については減少(228トン減)しているが、「ロードヒーティング」については、雪が溶け難い気象条件であったこともあり増加(56トン増)している。

【参考 気象データ】

	平年値	H23年度	H24年度	前年度との差
冬季平均気温(℃)	-1.7	-3.0	-2.7	0.3
降雪量(cm)	676	680	706	26
最大積雪深(cm)	122	125	155	30

※冬季平均気温はその年度における12～3月の月間値の平均。

※降雪量はその年度における4～3月の月間値を合算したものの。

(2) 今後の取組 ～環境配慮行動の継続、省エネ型設備機器の導入

平成24年度は、平成23年度と比較し、温室効果ガス排出量が838トン減少し、増減率は2.4%減であった。これは、電力需給がひっ迫したため、前年度以上の節電や施設管理等の努力を行った結果であると考えられる。

今後、温室効果ガスの削減目標(平成33年度までに平成23年度比で10%以上削減)を達成するためには、職員の環境配慮行動や各施設の温度管理等の継続に加えて、中長期的に見込まれる建物や設備機器の更新時に、エネルギー効率の高い設計や機器を導入する必要がある。